

決議

世界の平和と国民生活の安定をめざして国民に開かれた討論を求める

自民党長期政権の崩壊後の最初の国政選挙が行われている。この選挙は新政権を担った民主党が、発足後わずか9ヶ月間で首相を交代させざるをえなくなった状況下で進行している。新政権の首相ならびに政権政党の幹事長の政治献金問題は、金権政治という点で新たな政権政党も旧政権与党と共に腐敗体質をもっているのではないかとの国民の疑念を生んだ。また、殴りこみ部隊である米海兵隊の日本からの撤退、普天間基地を無条件に即刻撤去せよという沖縄県民と日本国民の切実な願いを選挙公約に反して踏みにじり、自民党政権時代の案よりも後退した内容の日米合意をのんびり新政権に対して、国民の怒りが爆発した。

にもかかわらず、テレビや新聞各社は、新政権の首相が交代することによって、日米安保条約のもとでの軍事同盟の強化に起因する米軍基地問題や、政官財の癒着という戦後日本政治の基本構造にかかる政治と力ネをめぐる問題を、新内閣があたかも払拭したかのように報道している。その前提の上に、参議院選挙の序盤から民主党・自民党その他の諸政党は財政危機を口実に消費税率の大幅引き上げを大合唱している。言うまでもなく、金持ちから貧困世帯にまで等しく租税負担を求める消費税率の引き上げは、生活苦にあえぐ勤労国民の懐を直撃し、現在の消費不況を悪化させることは明白である。しかも、この消費税率の引き上げは、法人税の実効税率の引き下げを求める財界が強く求めているものである。

世界の平和と国民生活の向上のために科学と学問の発展を一貫して追求してきた日本科学者会議は、5月29日・30日に開催された第41回定期大会で、「『抑止力』論から脱却し、核兵器依存・日米同盟強化からの転換を求める」、「国民生活の安定化を図るために、新自由主義的『改革』路線と訣別しよう」、「実効ある『地球温暖化対策基本法』の制定をめざし、COP16の成功を」、「学術の危機を開拓し、人類的課題に応えうる学術体制をつくるために行動しよう」の4本の大会決議を採択し、政府、関係諸機関や各政党、報道諸機関等に配布した。

世界を作戦対象としている在日米軍の駐留を維持・強化し、財界優先の立場から国民生活破壊の政治を行ってきた自民党は、国民の歴史的審判によって下野した。すべての政党は、世界平和と国民生活の安定を求める国民の強い意志がこの政権交代を実現した歴史的事実を真摯に受けとめ、我々の大会決議に示されているような国民的諸課題と地球的諸課題に対して、いかなるビジョンと政策課題・政策手段に基づいて取り組むのかを、選挙戦の中で正々堂々と議論すべきである。また、報道諸機関は、これらの論戦全体を、中立・不偏の立場から公平に報道すべきである。日本科学者会議は、国民に開かれた討論に基づいて、日本社会の新たな発展方向についての国民的合意が形成されることを強く期待する。

2010年6月27日

日本科学者会議常任幹事会